（別紙４）

公表　事業所における自己評価総括表

○事業所名	学習計画支援事業所なは			
○保護者評価実施期間	2026年　3月　23日	～	2026年　3月　27日	
○保護者評価有効回答数	（対象者数）	1	（回答者数）	1
○従業者評価実施期間	2026年　3月　23日	～	2026年　3月　27日	
○従業者評価有効回答数	（対象者数）	1	（回答者数）	1
○訪問先施設評価実施期間	2026年　3月　23日	～	2026年　3月　27日	
○訪問先施設評価有効回答数	（対象数）	1	（回答数）	1
○事業者向け自己評価表作成日	2026年3月31日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	児童発達支援・放課後等デイサービスで蓄積した学習支援のノウハウを活かし、対象児の特性に応じた具体的な支援提案ができる。	個別支援計画やモニタリング内容をもとに、学校・園で実行可能な支援方法（視覚支援、環境調整、声かけ方法等）を整理している。	学校・園との情報共有の機会を増やし、現場で活用しやすい支援ツールや共有資料の充実を図る。
2	小集団・個別支援で培ったアセスメント力を活かし、子どもの特性理解に基づいた支援の橋渡しができる。	家庭・学校・事業所間で情報共有を行い、一貫した関わりができるよう支援の方向性を整理している。	訪問支援の事例を蓄積し、支援方法の整理・共有を行うことで、支援の質の向上を図る。
3			

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	訪問支援に対応できる職員の育成を行い、支援体制の強化を図る。また、利用ニーズの把握を行いながら、段階的に支援体制を整備していく。	保育所等訪問支援は新規事業であり、対応可能な職員が限られていることや、訪問支援に必要な専門性や経験を持つ人材の確保・育成が十分でないことが要因となっている。	外部研修や関係機関との情報共有を通して支援方法の知見を蓄積し、事業所内で共有する体制づくりを行う。
2	保育所や学校との連携体制が十分に構築されていない段階である。	保育所等訪問支援の利用実績が少なく、関係機関との連携機会が限られている。	相談支援専門員や関係機関へ事業内容の周知を行い、連携機会を増やすことで支援体制の充実を図る。
3			